

## 環境政策 多様な主体や世代が協働して環境保全に取り組むまちをめざす

### 【環境政策の目標】〔総合的目標〕

本市において日常生活や事業活動を営む多様な主体が、地域や地球の環境について学び、自らの活動の環境への負荷が低減されるよう環境配慮を取り入れるとともに、様々な主体や世代が協働して環境の保全及び創造に積極的に取り組む社会をめざします。

#### 総合的な評価に用いる指標

施策の方向	指標	総合的な評価に用いるもの
VI-1 環境教育・環境学習の推進	環境関連施設利用者数（環境学習センター等入館者数）	○
	環境教育・環境学習に関する講座・講習会開催状況	
	環境学習活動や環境保全活動等の人材育成講座の修了生人数	
	小・中学校における市民、事業者との協働による環境教育講座等の開催状況	
	環境教育の体験の機会の場の認定数	○
VI-2 環境パートナーシップの推進	協働による環境保全活動の実施状況	
	資源集団回収量	○
	市民植樹参加者数	○
	まちの美化運動等参加者数	○
VI-3 市の環境配慮の推進	公用車における低公害車・低排出ガス車普及台数	○
	グリーン購入の実施状況	○
	市の事務・事業に伴う温室効果ガス総排出量	○

### 施策の方向 VI-1 環境教育・環境学習の推進

指標	目標・現状・指標がめざす方向
環境関連施設利用者数（環境学習センター等入館者数）	【基準年度】生活環境学習室：3,706人、 橋りサイクルコミュニティセンター学習室：103人（2009年度） 【指標がめざす方向】多いほうが良い
環境教育・環境学習に関する講座・講習会開催状況	【基準年度】出前ごみスクール：78回 ほか（2009年度） 【指標がめざす方向】多いほうが良い
環境学習活動や環境保全活動等の人材育成講座の修了生人数	【目標】2010年度から2020年度までに延べ800人 【基準年度】地域環境リーダー育成講座修了生：226人ほか（2009年度） 【指標がめざす方向】多いほうが良い
小・中学校における市民、事業者との協働による環境教育講座等の開催状況	【基準年度】かわさき地球温暖化対策推進協議会による小学校への出前講座の実施ほか（2009年度） 【指標がめざす方向】多いほうが良い
環境教育の体験の機会の場の認定数	【基準年度】4施設（2014年度） 【指標がめざす方向】多いほうが良い

目標・指標の達成状況	指標評価	方向評価
<b>■指標：環境関連施設利用者数（環境学習センター等入館者数）</b> エコ暮らし未来館：13,870人、エコ暮らし環境館：15,447人、橋りサイクルコミュニティセンター学習室：130人 （対前年度：5,221人増加、対基準年度：多い）	5*	5

<b>■指標：環境教育・環境学習に関する講座・講習会開催状況</b> 出前ごみスクール 136 回、ふれあい出張講座 103 回開催 (対前年度 29 回増加、対基準年度：多い)	<b>5</b>
<b>■指標：環境学習活動や環境保全活動等の人材育成講座の修了生人数</b> 地域環境リーダー、緑化推進リーダー、里山ボランティア等の人材育成講座修了生：延べ 756 人 (対前年度：55 人増加、対基準年度：多い)	<b>5</b>
<b>■指標：小・中学校における市民、事業者との協働による環境教育講座等の開催状況</b> 川崎市地球温暖化防止活動推進センターや各推進員プロジェクトによる出前授業 64 回開催 (対前年度：14 件減少、対基準年度：多い)	<b>4</b>
<b>■指標：環境教育の体験の機会の場の認定数</b> ・5 施設 (対前年度：増減なし、対基準年度：多い)	<b>4.5*</b>

[方向評価は「\*」の付いた指標評価の平均値をもとに評価しています]

## 現 状

### ■環境関連施設利用者数（環境学習センター等入館者数）

#### ●橋リサイクルコミュニティセンター

市民による廃棄物の再利用及び再生利用に係る活動への支援並びに廃棄物に係る市民への環境学習を行うことにより、循環型社会の構築を推進する目的で 1993 年度に設置され、廃棄物等に関する情報提供、再利用品の提供、各種講座等を行っています。2017 年度の学習室利用者数は、130 人でした。

#### ●ニヶ領せせらぎ館、大師河原水防センター

国土交通省の河川管理施設の一部を川崎市が借り受け、多摩川に関する情報発信や環境教育の拠点施設とし、水辺の楽校や地域・学校との連携による多様な環境教育・学習に取り組んでいます。年間入場者数としては、ニヶ領せせらぎ館は 26,896 人、大師河原水防センターは 13,410 人でした。

#### ●かわさきエコ暮らし未来館

地球温暖化・再生可能エネルギー・資源循環について体験的に学ぶことのできる体験型学習施設です。地球温暖化対策について、一人ひとりが取り組むきっかけとなることを目指しています。隣接するメガソーラーを見学できるガイドツアー（予約制）を行っています。2017 年度の入館者数は、13,870 人でした。このほか、市内の環境イベント等への出前講座を 4 回実施し、参加人数は 390 人でした。

#### ●王禅寺エコ暮らし環境館

資源循環・温暖化対策・自然共生について、コンピュータグラフィックスやタブレット端末を使い、クイズ形式で楽しく学習できる施設です。

「粗大ごみ」、「小物金属」や「空き缶・ペットボトル」、「空きびん」の処理を行う王禅寺資源処理施設に併設しており、収集車からの搬出作業や資源物の選別作業の様子を見学することができます。2017 年度の入館者数は 15,447 人でした。また、環境教室を年 4 回計 13 日間開催し、参加人数は 3,139 人でした。

#### ●環境総合研究所

環境総合研究所の研究成果や立地条件を活かし、「環境科学教室」、「多摩川河口干潟の生きもの観察会」、「環境セミナー」などの学習会やオープンラボ等を開催しており、2017 年度の参加者数は、延べ 637 人でした。環境学習学生サポーター（公募制）について、2017 年度は 10 人の学生が登録し、延べ 22 人がボランティアとして参加しました。

## ■環境教育・環境学習に関する講座・講習会開催状況

### ●オープンラボ、環境科学教室、環境セミナー

良好な環境の保全、創造に資するため、科学実験等の体験学習を通じて、身近な環境問題への関心や知識を深めてもらうことを目的に開催しました。

### ●水辺の楽校、各種イベント

市民団体やNPOと協働して多摩川に触れる機会や体験イベント等の企画・運営を通じて、多摩川の自然環境の豊かさや保全の重要性を理解してもらうことを目的に開催しました。

### ●出前ごみスクール

小学校に生活環境事業所の職員が出向き、分別ゲームやごみ収集作業の実演を通じて、ごみの減量やリサイクルの大切さなどを学んでもらうことを目的に開催しました。

### ●その他

エコドライブ講習会、地球に美味しい「エコ・クッキング<sup>®</sup>」、生ごみリサイクル講習会などの体験型環境学習を実施しました。

## ■環境学習活動や環境保全活動等の人材育成講座の修了生人数

### ●地域環境リーダー育成講座

地域や職場で環境学習や環境保全活動を率先して行うことのできる人材の育成を目的に実施しています。2017年度は、7人が講座を修了しました。

### ●花と緑のまちづくり講座（緑化推進リーダー\*育成講座）

地域の緑化推進活動を率先して行うことができる人材の育成を目的に実施しています。2017年度は、20人が講座を修了しました。

### ●里山ボランティア育成講座

里山の自然環境や管理手法を学び、里山ボランティアの人材を育成することを目的に実施しています。2017年度は、28人が講座を修了しました。

## ■小・中学校における市民、事業者との協働による環境教育講座等の開催状況

市内小中学校では、「総合的な学習の時間」等で学校・地域の特色を活かし、「環境学習」に取り組んでいます。

### ●主な内容

- ・地球規模の環境問題（地球の温暖化、砂漠化、酸性雨など）
- ・自然保護活動、森林に関すること（水資源、森林破壊など）
- ・水に関すること（海、河川、水源など）
- ・大気に関すること（大気汚染など）
- ・生き物観察、植物栽培、動物飼育、ピオトープなどに関すること等

### ●主な活動

- ・省エネ活動、資源収集・リサイクル活動、地域との関わりをもつ活動などの体験活動
- ・地域の人材活用、他地域の学校などとの交流、見学・調査活動
- ・ボランティア活動、表現活動（作品化、発表会など）、関係機関の協力や連携等
- ・水育として、水の種類・役割、使われ方、生活との関わりについての学習等

学校における環境学習の取組を進めるため、環境に関する学習教材等を作成・配付し、副読本を活用した環境学習への取組を啓発するとともに、環境学習支援のため、人材派遣などの協力を行っています。

### ■環境教育の体験の機会の場の認定

環境教育等促進法第20条に基づく環境教育等に係る体験の機会の場の認定制度として、市内の民間事業者の施設を認定しています。

2017年度現在、環境教育の体験の機会の場の認定を受けた施設は次の5施設です。

- 昭和電工株式会社川崎事業所
- 株式会社ショウエイ
- 富士通株式会社川崎工場
- 学校法人明治大学黒川農場
- 東京ガス株式会社東京ガスキッチンランド川崎

## 施策の方向 VI-2 環境パートナーシップの推進

指標	目標・現状・指標がめざす方向
次の協働による 環境保全活動の実施状況	
資源集団回収量	【目標】2025年度までに49,800トン 【基準年度】46,654トン(2014年度) 【指標がめざす方向】多いほうが良い
市民植樹参加者数	【目標】現状より増やすこと 【基準年度】市民植樹参加者(市主催分):250人(2009年度) 【指標がめざす方向】多いほうが良い
まちの美化運動等 参加者数	【目標】現状より増やすこと 【基準年度】多摩川美化活動参加者:15,104人(2009年度) 【指標がめざす方向】多いほうが良い

目標・指標の達成状況	指標 評価	方向 評価
次の協働による環境保全活動の実施状況		
■指標：資源集団回収量 40,811トン(対前年度：1,962トン減少、対基準値：少ない)	1*	4
■指標：市民植樹祭参加者数 361人(対前年度：195人増加、対基準年度：多い)	5*	
■指標：まちの美化運動等参加者数 59,263人(対前年度：5,409人増加、対基準年度：多い)	5*	

[方向評価は「\*」の付いた指標評価の平均値をもとに評価しています]

### 現 状

#### ■資源集団回収量

資源集団回収量は、40,811トンで前年に比べて1,962トン減少しました。一方、登録団体数は、1,421団体で前年に比べて12団体増加しました。

#### ■市民植樹祭参加者数

市民100万本植樹運動のイベントとして、毎年、都市月間(10月)に植樹祭を開催しています。2017年度は361人が参加し、2016年度と比べて、195人増加しました。

#### ■まちの美化運動等参加者数

まちの美化運動等としては、多摩川美化活動のほか、市内統一美化活動を実施しており、2017年度の参加者数は、多摩川美化活動が13,659人、市内統一美化活動が45,604人で、前年度と比較して増加しています。しかし、多摩川美化活動・市内統一美化活動の過去数年間の参加者数は、天候等の要因により若干の変動はあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。

施策の方向 VI-3 市の環境配慮の推進

指標	目標・現状・指標がめざす方向
公用車における低公害車・低燃費車普及台数	【基準年度】 公用車への九都県市指定低公害車の保有台数 ：1,134台、導入割合 71.7% (2009年度) 【指標がめざす方向】 多いほうが良い
グリーン購入の実施状況	【目標】 川崎市グリーン購入推進方針に定める調達目標を達成すること 【基準年度】 紙類の平均：97.4%、文具類の平均：98.8% (2009年度) 【指標がめざす方向】 (割合が) 高いほうが良い
市の事務・事業に伴う温室効果ガス総排出量	【目標】 2020年度までに2008年度比20%以上削減 【基準年度】 399,182トン-CO <sub>2</sub> (2008年度) 【指標がめざす方向】 少ないほうが良い

目標・指標の達成状況	指標評価	方向評価
<b>■指標：公用車における低公害車・低燃費車普及台数</b> ・保有している公用車は1,657台で、そのうち1,493台が九都県市指定低公害車 (対前年度：0.1%減少、対基準年度：多い)	4*	2
<b>■指標：グリーン購入の実施状況</b> ・紙類の平均：99.0%、文具類の平均：93.2% (対前年度：減少、対基準値：少ない)	1*	
<b>■指標：市の事務・事業に伴う温室効果ガス総排出量</b> ・405,887トン-CO <sub>2</sub> (対前年度：15,242トン-CO <sub>2</sub> 増加、対基準値：多い)	1*	

[方向評価は「\*」の付いた指標評価の平均値をもとに評価しています]

現 状

■公用車における低公害車・低燃費車普及台数

公用車における低公害車・低燃費車の積極的な導入のため、市が年度ごとに定める「川崎市グリーン購入推進方針」における自動車の選定基準等に基づき、公用車の調達を推進しました。

■グリーン購入\*の実施状況

庁内におけるグリーン購入の一層の推進を目的として、グリーン購入法に規定される川崎市の調達方針「平成29年度川崎市グリーン購入推進方針」を策定し、22分野280品目においてグリーン購入を推進しました。グリーン購入の実施状況は、紙類の平均で99.0%、文具類の平均で93.2%となりました。

また、価格に加えて環境性能を含めて総合的に評価し、もっとも優れた製品やサービス等を選択するため、平成29年度川崎市環境配慮契約推進方針を策定し、環境に配慮した契約を推進しました。

■市の事務・事業に伴う温室効果ガス総排出量

地球温暖化対策推進計画の基本施策の一つである「市役所の率先取組の推進」にあたり、エコオフィス管理システムを活用し、データの収集や管理を行っており、2017年度の市の事務・事業に伴う温室効果ガス排出量は405,887t-CO<sub>2</sub>となっております。内訳は、廃棄物焼却で156,194t-CO<sub>2</sub> (38.5%)、下水処理で88,912t-CO<sub>2</sub> (21.9%)を占めており、両者で温室効果ガス総排出量の約6割を占めています。